

貸借対照表
(平成27年 3 月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	15,090,734	流動負債	9,867,464
現金及び預金	5,082,208	支払手形	28,022
受取手形	55,394	買掛金	4,651,362
売掛金	7,167,385	1 年内返済予定の長期借入金	741,000
		リース債務	69,714
貯蔵品	12,451	未払金	447,432
前払費用	358,141	未払法人税等	337,661
未収入金	19,228	未払消費税等	744,865
短期貸付金	2,055,104	未払給料	479,766
立替金	171,122	未払社会保険料	181,195
繰延税金資産	138,617	預り金	152,794
その他	34,258	関係会社預り金	1,600,000
貸倒引当金	△ 3,180	前受金	88,155
固定資産	22,650,901	賞与引当金	259,800
有形固定資産	3,793,693	その他	85,692
建物	2,094,985	固定負債	5,585,729
構築物	35,229	長期借入金	3,667,870
機械装置	0	リース債務	127,944
車両運搬具	23,757	繰延税金負債	794,456
工具・器具・備品	321,568	役員退職慰労引当金	559,740
土地	988,496	預り保証金	265,796
リース資産	173,314	資産除去債務	107,432
建設仮勘定	156,341	その他	62,489
無形固定資産	273,323	負債合計	15,453,194
電話加入権	15,330	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	136,854	株主資本	19,618,258
リース資産	21,123	資本金	3,000,000
ソフトウェア仮勘定	100,015	資本剰余金	617,972
投資その他の資産	18,583,884	資本準備金	498,800
投資有価証券	7,519,174	その他資本剰余金	119,172
関係会社株式	8,842,642	利益剰余金	21,270,945
長期貸付金	27,724	利益準備金	251,200
関係会社長期貸付金	446,164	その他利益剰余金	21,019,745
長期前払費用	230	別途積立金	12,310,000
前払年金費用	134,426	繰越利益剰余金	8,709,745
貸借不動産保証金・敷金	789,363	自己株式	△5,270,659
各種会員権	383,542	評価・換算差額等	2,670,182
保険積立金	14,400	その他有価証券評価差額金	2,670,182
長期滞留債権	23,124		
		純資産合計	22,288,441
賃貸建物	70,098	負債・純資産合計	37,741,635
賃貸土地	53,739		
長期性預金	300,000		
その他	68,374		
貸倒引当金	△ 89,122		
資産合計	37,741,635		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年 4 月 1 日から)
(平成27年 3 月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売上高		52,252,813
売上原価		43,706,561
売上総利益		8,546,251
販売費及び一般管理費		6,079,686
営業利益		2,466,565
営業外収益		
受取利息	62,993	
受取配当金	1,153,262	
受取賃貸料	37,927	
保険配当金	30,417	
受取経営指導料	36,000	
雑収入	22,322	1,342,923
営業外費用		
支払利息	55,794	
賃貸資産関連費用	43,998	
固定資産除売却損	2,906	
雑損失	19,297	121,997
経常利益		3,687,491
特別損失		
子会社株式評価損	29,269	29,269
税引前当期純利益		3,658,222
法人税、住民税及び事業税	946,662	
法人税等調整額	48,227	994,890
当期純利益		2,663,331

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	千円 3,000,000	千円 498,800	千円 119,172	千円 617,972
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972
当期変動額				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
		別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	千円 251, 200	千円 12, 310, 000	千円 6, 782, 986	千円 19, 344, 186	千円 △5, 390, 831	千円 17, 571, 327
会計方針の変更に よる累積的影響額			19, 991	19, 991		19, 991
会計方針の変更を反 映した当期首残高	251, 200	12, 310, 000	6, 802, 977	19, 364, 177	△5, 390, 831	17, 591, 318
当期変動額						
剰余金の配当(前期 末)			△ 378, 284	△ 378, 284		△ 378, 284
剰余金の配当(中 間)			△ 378, 278	△ 378, 278		△ 378, 278
当期純利益			2, 663, 331	2, 663, 331		2, 663, 331
自己株式の取得					△ 4, 929	△ 4, 929
自己株式の処分					125, 100	125, 100
当期変動額合計	—	—	1, 906, 767	1, 906, 767	120, 171	2, 026, 939
当期末残高	251, 200	12, 310, 000	8, 709, 745	21, 270, 945	△5, 270, 659	19, 618, 258

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計額	
当期首残高	千円 1,458,154	千円 1,458,154	千円 19,029,482
会計方針の変更による累積的影響額			19,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,458,154	1,458,154	19,049,473
当期変動額			
剰余金の配当(前期末)			△ 378,284
剰余金の配当(中間)			△ 378,278
当期純利益			2,663,331
自己株式の取得			△ 4,929
自己株式の処分			125,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,212,027	1,212,027	1,212,027
当期変動額合計	1,212,027	1,212,027	3,238,967
当期末残高	2,670,182	2,670,182	22,288,441

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 総平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物（建物附属設備は除く）
 - a. 平成10年3月31日以前に取得したもの
 - 旧定率法によっております。
 - b. 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの
 - 旧定額法によっております。
 - c. 平成19年4月1日以後に取得したもの
 - 定額法によっております。
 - 建物以外
 - a. 平成19年3月31日以前に取得したもの
 - 旧定率法によっております。
 - b. 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
 - 定率法（250%定率法）によっております。
 - c. 平成24年4月1日以後に取得したもの
 - 定率法（200%定率法）によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
のれん	5年

- (3) 賃貸建物
旧定額法によっております。
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
建物 39～50年
- (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- （会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）
- 1. 会計方針の変更の内容及び理由（会計基準等の名称）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続的に採用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

2. 遡及適用をしなかった理由等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱い（過去の期間の計算書類に対しては遡及処理しない）に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

3. 計算書類の主な項目に対する影響額

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が31,038千円減少し、繰越利益剰余金が19,991千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ638千円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	16,473千円
建物	77,743千円
構築物	3,279千円
土地	107,450千円
投資有価証券	66,600千円
関係会社株式	136,100千円
長期貸付金	7,096千円
関係会社長期貸付金	319,466千円
合 計	734,209千円

建物、構築物及び土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当事業年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は68,777,709千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,336,194千円
投資その他の資産の減価償却累計額	37,372千円

3. 保証債務

リース債務の保証

株式会社日本環境ソリューション	3,289千円
-----------------	---------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,039,032千円
長期金銭債権	6,451千円
短期金銭債務	583,223千円
長期金銭債務	17,006千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,101,627千円
仕入高	5,406,239千円
販売費及び一般管理費	188,020千円

営業取引以外の取引高	1,142,904千円
------------	-------------

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,641,383	1,817	70,400	3,572,800

- (注)1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式がそれぞれ、246,000株、175,600株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加1,817株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少70,400株は、当社従業員持株会への売却によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部

繰延税金資産	
未払事業税	41,777
賞与引当金	85,786
その他	11,054
繰延税金資産合計	138,617

(2) 固定資産・固定負債の部

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	180,348
貸倒引当金	30,000
各種会員権評価損	83,573
投資有価証券評価損	170,877
減損損失	84,126
資産除去債務	34,614
その他	260,062
繰延税金資産小計	843,602
評価性引当額	△464,650
繰延税金資産合計	378,952
繰延税金負債との相殺	△378,952
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,111,891
前払年金費用	43,491
その他	18,026
繰延税金負債合計	1,173,409
繰延税金資産との相殺	△378,952
繰延税金負債の純額	794,456

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されたものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が72,362千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43,934千円、その他有価証券評価差額金額が116,296千円それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名 称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額 (注) 4	科目	期末残高 (注) 4
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導料 の収受	—	—	関係会社 預り金	800,000
	株式会社 日本管財サービス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料 (注) 1	4,732,377	買掛金	498,486
				—	—	関係会社 預り金	500,000
	東京キャピタル マネジメント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	貸付金の 回収 (注) 2	654,095	—	—
	株式会社 エヌ・ジェイ・ケイ・ ホールディング	所有 100.0%	役員の兼任	貸付金の 回収 (注) 2	600,000	短期貸付金	1,970,000

属 性	会社等の 名 称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額 (注) 4	科目	期末残高 (注) 4
関 連 会 社	株式会社上越シビック サービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	357,942	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,903,019	—	—
	株式会社鶴崎 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	579,474	—	—
	株式会社大分植田 P F I	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	582,561	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I 株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,257,211	—	—
	マーケットピア神戸 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	4,961,382	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,333,303	—	—
	株式会社伊都 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	780,125	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	2,756,120	—	—
	株式会社下関 コミュニティスポーツ	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	2,552,042	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	4,357,155	—	—
	株式会社 熊本合同庁舎 P F I	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	6,809,845	—	—
	東雲 グリーンプロン ティア P F I 株式会社	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	7,072,000	—	—
	株式会社 F C H パートナーズ	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,302,787	—	—
	徳島県営住宅 P F I 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	2,984,000	—	—

- (注) 1. 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
2. 資金の貸付については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
4. 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名 称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	日本サービスマスター 有限会社 (注) 1	被所有 32. 8%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払	244, 911	—	—
				事務手数料 の受取	2, 222	—	—

(注) 1. 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣（現財務大臣）により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1, 309円75銭
1 株当たり当期純利益	156円83銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。